



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 KeePer技研株式会社
コード番号 6036 URL <http://www.keepercoating.jp/corp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 好通

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業サポート本部長 兼財務部長 (氏名) 永田 裕一

TEL 0562-45-5258

定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日 平成28年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	6,586	13.7	815	26.0	813	30.3	528	47.9
27年6月期	5,792	10.8	647	43.8	624	38.3	357	36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	76.47	74.93	16.8	16.9	12.4
27年6月期	63.39	59.07	20.8	16.6	11.2

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 当社は、平成27年2月12日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	5,222	3,712	71.1	507.81
27年6月期	4,397	2,591	58.9	395.98

(参考) 自己資本 28年6月期 3,712百万円 27年6月期 2,591百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	468	△515	350	1,695
27年6月期	547	△455	880	1,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	26	6.3	1.4
28年6月期	—	3.00	—	9.00	12.00	86	15.7	2.7
29年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.9	

(注) 28年6月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成27年6月期の年間配当につきましては、当該株式分割を考慮すると1株当たり配当金は4円00銭となります。

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	9.1	640	△1.6	640	△1.7	390	△6.8	53.35
通期	7,200	9.3	900	10.3	900	10.6	550	4.0	75.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	7,309,900 株	27年6月期	6,544,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期	90 株	27年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	6,917,199 株	27年6月期	5,640,393 株

(注) 当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において、当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予測数値より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、政府主導の経済対策や日本銀行の金融緩和政策により、企業業績や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移しているものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱による金融市場の混乱、消費増税の実施延期決定などから、先行きの不透明な状況が続きました。

当社ではこのような環境の中、ユーザーに提供されるキーパーコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeePerのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えております。

この方針のもと、キーパープロショップ全店訪問による品質の確認、技術力の向上を目的とした上達会の開催、日本全国から2,000名を超えるキーパー技術者が出場したキーパー技術コンテストの開催など数々の活動を行いました。

キーパーLABOについては、6店舗の新規出店を行いました。また、既存店の修繕など店舗環境の改善を積極的に実施してまいりました。

このような方針と行動が功を奏し、加えて広告宣伝活動と営業努力を行った結果、当事業年度における売上高は65億86百万円（前年同期比13.7%増加）営業利益は8億15百万円（同26.0%増加）経常利益は8億13百万円（同30.3%増加）当期純利益は5億28百万円（同47.9%増加）となりました。

また、本年3月18日には東証マザーズから東証第一部への市場変更を、3月31日には名証第一部への新規上場をさせていただきました。市場変更に伴う臨時的な費用が発生しておりますが、経営成績については堅調に推移いたしました。

セグメント毎の概況は以下のとおりです。

①キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、地球温暖化問題に因を發した化石燃料の消費削減の大きな動きによって石油製品の販売量低下が着実に進んでおります。そのため、ガソリンスタンドの経営は石油製品販売以外の収益(俗に油外収益)を強化する必要があると、ますます増大しております。その油外収益の中でもお客様に喜んでいただける最も効果的で継続性の高い商品としてKeePer商品がますます注目され、期待されております。

それに応じて、全国のキーパープロショップを対象とした年二回の「キーパープロショップ全店チェック」では、コーティング技術一級資格者籍の確認、施工環境、施工技術の点検と確認などKeePer商品の品質維持に必要な要件の点検と確認を行いました。また、8月と12月のKeePer施工台数を競う「キーパー選手権」の開催、また、日常的に行われているキーパープロショップの現地店舗で行う技術訓練プログラム「上達会」の活性化、2月から4月にかけては個々の技術力の向上を目的とした「キーパー技術コンテスト」の開催、キーパーLABO運営事業からの現役技術者の配置転換による人員増強など、積極的な取り組みを行いました。

新商品としては、従来品の水垢落とし剤「爆白ONE」を改良し、力を入れて作業をすればするほど、むしろツヤが出る画期的な商品の「爆ツヤ」を発売しました。また、従来からの快洗WINGシリーズの機能をそのままに機械の低価格化とコストの低減を実現した「快洗7(セブン)」を発売し、好評を得ております。

このような施策を進めた結果、主要製品のひとつであるダイヤモンドキーパーケミカルとレジン2の出荷本数が、前年同期比22.5%増の伸びとなりました。そして、この事業の拡大の一つの指標である技術認定店「キーパープロショップ」は、当事業年度末で5,035店舗（前年同期比+570店）に増加しております。

これらの結果、当セグメントの当事業年度における売上高は43億35百万円（前年同期比11.9%増加）、セグメント利益は6億87百万円（同9.2%増加）となりました。ただし、内部取引による利益が1億23百万円含まれており、これを差し引くと5億64百万円となります。

②キーパーLABO運営事業

当事業におきましては、天候や日照時間の影響による変動はありましたが、前年実績のある既存店売上高は年間合計前年同期比8.1%増加、新店を含む全店では前年同期比17.5%増と順調な結果となりました。キーパーLABOの店舗の単月の売上高最高記録:15,461千円を昨年12月に愛知県東海市の「東海店」が達成しましたが、本年4月に札幌市の「札幌店」が更にそれを塗り替える15,576千円を達成、ピーク時以外の通常月においても売上高10,000千円を

超える店舗が出てきており、KeePerの認知の高まりによる来店客数の底上げと、高価格商品の購買傾向が進んで台当たりの平均販売単価アップが進んでいます。

主力のコーティング商品であるダイヤモンドキーパーの施工台数は前年同期比で24.5%増、クリスタルキーパーは同11.6%増加と確実に伸びております。これは、知名度のアップと専門店に対する信頼度のアップに加えて、ダイヤモンドキーパーにおいては従来からの「1年ごとのメンテナンスで、5年耐久」に加えて「ノーメンテナンスで、3年耐久」の商品コンセプトを追加したことが、ユーザーのニーズに合致したものと考えております。

新店の出店については、昨年8月に名古屋市に「高針店」、10月に滋賀県彦根市に「彦根イオン店」、11月に福岡県春日市に「福岡春日店」、三重県津市に「芸濃イオン店」、本年4月に東京都板橋区に「高島平店」、6月に千葉市に「ちば古市場店」の6店舗を出店しました。当初は12店舗の新規出店の予定でありましたが、ショッピングセンターの中にオープンした彦根イオン店と芸濃イオン店で集客が、従来の路面店での集客方法が通用せず予想に反して低調であり、これを建て直す必要があると判断して、一旦、ショッピングセンターへの出店のペースを落としたため、新規出店予定店舗数については大幅に見直しを行い、今年度は6店舗にとどまったものです。なお、ショッピングセンターへの出店についての初期販促の方法は把握してまいりましたので、今後は出店ペースを加速していくこととしております。

これらの結果、当セグメントの当事業年度における売上高は22億50百万円（前年同期比17.5%増加）、セグメント利益は2億51百万円（同59.0%増加）となりました。

（次期の見通し）

KeePerブランドの確立と普及を目指すべく、更に積極的な営業展開を進めてまいります。各セグメントの見通しは、次のとおりであります。

キーパー製品等関連事業は、当事業年度に続き、主力商品であるダイヤモンドキーパーケミカル、レジン2などのボディガラスコーティング類のケミカル製品の増加を見込んでおります。また、キーパープロショップを中心としたキーパーコーティング施工店における技術レベルの向上とともに、商品・品質の向上を図り、リピートのお客を増やす活動を精力的に行います。当事業年度に発売した「爆ツヤ」、「快洗7」の拡大、28年7月に新発売した「ミネラルオフ」も期待でき、堅調な売上増加を予定しております。

キーパーLABO運営事業は、次期新規出店予定の12店舗確保を確実に実現いたします。また、この予定を越す出店の努力も続けてまいりたいと考えます。前事業年度に出店した6店舗が軌道に乗って売上が急拡大する2年目から3年目となり、さらに当事業年度に出店した6店舗が、それに加わり、次期新規出店予定の12店舗売上が寄与します。また、新規出店後年数が経過した店舗の改装も順次進めてまいります。こうしたことから、今年度増加率に準ずる、あるいは超す順調な売上増加を予定しております。

経費面におきましては、新規出店数の増加を展望した人員の増加による人件費の増加、新規出店予定12店舗による賃借料、減価償却費の増加などを予定しております。

以上を踏まえ、次期の見通しは、売上高72億円(当事業年度比9.3%増加)、営業利益9億円(当事業年度比10.3%増加)、経常利益9億円(当事業年度比10.6%増加)、人員増加に伴う退職給付引当金の算定方法の変更による特別損失が見込まれることから、当期純利益は5億50百万円(当事業年度比4.0%増加)を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ8億25百万円増加し、52億22百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億99百万円増加、商品が1億円増加、本社スタジオの土地・建物や新規出店に伴い有形固定資産が3億14百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億95百万円減少し、15億10百万円となりました。これは主として、未払金が1億32百万円減少、長期借入金が1億80百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ11億20百万円増加し、37億12百万円となりました。これは主として、資本金が3億39百万円増加、資本剰余金が3億5百万円増加、利益剰余金が4億81百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ2億99百万円増加し16億95百万円(前事業年度末比21.5%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億68百万円(前事業年度比78百万円減少)となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益8億13百万円、減価償却費1億55百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額2億31百万円、未払金の減少額1億44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億15百万円(前事業年度比59百万円増加)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出4億62百万円、敷金および保証金の差入による支出44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億50百万円(前事業年度比5億29百万円減少)となりました。収入の主な内訳は株式の発行による収入6億10百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出2億46百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	18.6	27.2	58.9	71.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	194.0	217.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	6.0	1.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.5	15.1	54.8	74.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。
 4 当社株式は、平成26年6月期以前は非上場のため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。

今後の利益配分の基本計画としては、株主への利益還元と内部留保のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応を行っていく所存であります。

内部留保資金については、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、今後の成長に必要な店舗展開等の有効投資に充当したいと考えております。

このような方針のもと、当社の業績が今後も堅調に推移することが見込まれるなか、株主への利益還元重視の姿勢を明確にすべく、配当性向20%を目標とする配当方針としております。よって、当期の配当につきましては、1株当たり12円、総額86百万円とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

①人材教育について

当社のビジネスモデルは、キーパーLABO運営事業で人材を確保し、実際の店舗運営の中で施工技術と接客術、マネージメントを習得します。そこで得られた技術とノウハウを、キーパーLABO店舗の責任者への配置又は、キーパー製品等関連事業に配置した社員が研修活動をしていく形を、人材教育のステップとしております。そのため、キーパーLABO運営事業の新規出店のスピードが上がってきた場合、技術及びノウハウを習熟した社員に育成するためには、時間を必要とするため、当社の成長スピードの足かせになる可能性があります。

②店舗の賃貸物件への依存について

当社の直営店は土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から賃借しています。契約に際しては相手先の信用状態を判断したうえで出店を行いますが、賃借期間が10～15年と長期にわたる場合が多く、当該長期の契約期間中に倒産その他賃貸人の信用状態の予期せぬ悪化等の事由により、契約解除せざるを得ない事態になった場合には、直営店の営業継続が困難になることが想定され、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③個人情報管理及びシステム管理のリスクについて

当社では、さまざまな情報システムを使用して業務を遂行しており、適切なシステム管理体制の構築やセキュリティ対策を行っていますが、停電、災害、不正アクセス等の要因により、情報システムの障害や個人情報の漏えい、改ざん等の事態が起こる可能性があります。

また当社が保有・管理する情報は、販売業、サービス業として多数のお客様の個人情報はじめとする重要なものが多く存在します。これらの情報の保護・管理につきましては、「個人情報保護規程」「情報セキュリティ管理規程」を定め、従業員への教育、セキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っています。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏えいした場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用の低下による営業活動への悪影響など、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の業界への依存について

当社のキーパー製品等関連事業における販売先のほとんどは、ガソリンスタンド向けとなっております。そのため、同業界の再編成、事業戦略の転換並びに動向等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤季節変動について

当社の第2四半期(10月～12月)は、お正月前に車をきれいにしたいという日本人特有の需要が集中するため、他の四半期と比較して売上高が偏って高くなっております。一方、その反動で第3四半期(1月～3月)にはその分だけ需要が落ち込みます。その結果、第2四半期と第3四半期の売上高を合計して2で割り平均を出すと、他の四半期とほぼ同じレベルになり、第2四半期の偏りが解消される傾向となっております。

平成28年6月期	第1四半期 (7～9月期)	第2四半期 (10～12月期)	第3四半期 (1～3月期)	第4四半期 (4～6月期)	年度計
売上高 (百万円)	1,605	1,970	1,294	1,716	6,586
構成比 (%)	24.4	29.9	19.6	26.1	100.0

⑥自然災害による影響について

当社が店舗を展開する、または、事業関連施設を所有する地域において、地震、洪水、台風その他の大規模な

自然災害が発生し、店舗等が被災した場合には、営業継続が困難になることが想定され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産の減損会計について

当社は、「固定資産の減損会計に関する基準」及び「固定資産の減損会計に関する手続」を定め、それを厳格に適用することとしております。そのため、当社の店舗において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フロー等を算定し、減損の測定等を実施しております。今後、同店舗から得られる損益またはキャッシュ・フローの状況等によっては、減損処理に伴い、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 知的財産権について

当社は、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を認識しております。しかし、出願する特許権・商標権等の知的財産権の登録査定を得られない場合、または当社の認識していない知的財産権が成立し、第三者からの侵害を主張され裁判などの紛争に至った場合には、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 為替相場変動による影響について

当社は、海外からの製品の輸入が、平成28年6月期全体の仕入高の約38%となっております。急激な為替の変動に対処できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事実と異なる風説が流布することについて

当社のホームページ、keepercoating.jp及びkeeperlabo.jpは、当社のサービス・店舗を利用しようとするお客様にとって重要な判断材料となります。実際に来店動機の上位にインターネットでの情報が上げられており、インターネットなくして効果的な集客は考えられない状況です。一方、インターネット等を通じて当社の製品・店舗・役員に対する事実と異なる悪評・誹謗・中傷等の風説が流布される可能性もあり、この場合、当社への信頼及び企業イメージが低下し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 同業他社との競合のリスクについて

当社はケミカル・機器などの「開発」「製造・卸・販売」「直営店運営」「技術・ノウハウの研修」と、それぞれが相関性を持ったすべてを網羅しているところに強みを持ったビジネスモデルです。現在のところこのようなビジネスモデルを持った競合は存在しません。しかし、その一部の部門において当社の製品あるいはサービスを上回る付加価値を生み出す競合先が出現する可能性がない訳ではありません。あるいはそのような競合状態を経験していないこと自体が、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るため、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の事業や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 特定取引先への依存について

当社の主要な取引先であるSONAX社は、ドイツに本社を置くホフマン企業グループの中核をなす同国内で約50%のシェアを持つドイツ最大の自動車ケミカルメーカーであります。当社とは平成13年からボディガラスコーティング製品において共同開発を行っております。

当社は設立後、間もなく独自でケミカル製品の開発を行ってまいりましたが、すべての製品を自主開発するには膨大な開発費が必要であったため、SONAX社と共同で開発を行ってきた経緯があります。

当社の主力商品の一つであるキーパーコーティングのうち、ボディガラスコーティングの材料であるKeePerブランドのケミカル製品(ダイヤモンドキーパーケミカル、レジジン2)をSONAX社と共同開発し、その製造をSONAX社に製造委託しております。

当社のボディガラスコーティングのほとんどに、SONAX社に製造委託しているケミカル製品が使用されており、当該製品の仕入高は平成28年6月期の当社全体の年間仕入高の約29%であり、また、当該製品の販売及び当該製

品を使用して施工するサービス商品の売上高は平成28年6月期の当社全体の年間売上高の約42%であります。

現在、SONAX社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、同社の事業政策や事業再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は以下のとおりであります。

① 企業理念

「日本に新しい洗車文化を」

② 企業ビジョン

「日本人独特の高い美的感覚に訴える高品質な洗車やコーティングなど、車の美的事業を日本国中に広げ、日本国中の車をより美しくする事でお客様に喜びを提供し、みんなと共に喜ぶ。車の美的事業に係る日本国中の店舗を、誇りを持って従事できる喜びの職場にし、日本独特の洗車文化を作り上げる。」

(2) 目標とする経営指標

当社は、「既存店における前年比売上高成長率10%（前期比110%）」及び「新規出店の拡大」の達成を継続することを目標としております。具体的な経営指標としては、売上高経常利益率10%以上の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、KeerPerブランドの確立と普及を目指すべく、積極的な営業展開を推し進めてまいります。具体的には次の通りです。

① キーパー製品等関連事業

キーパー製品等関連事業においては、全国のガソリンスタンドを中心とした自動車アフターマーケットの中で、キーパーコーティングをはじめとするキーパー製品が確かな技術で施工され、正しい品質でお客様に提供されることが、KeerPerのブランディングを確立していくために最も重要な要素と考えております。そのために、全国のKeerPerトレーニングセンターをより充実すべく、設備の更新や新設を進めてまいります。また、インストラクターの数的、質的の両面においての充実を図るために、新規店の要員として人数を大幅に増やしつつあるキーパーLABO運営事業から、今まで以上に多くのインストラクターを供給し、KeerPerブランドの品質の維持・向上に努めてまいります。

また、当事業年度中に完成した、水が流せる動画の撮影スタジオを積極的に活用し、今後のブランディング活動で他社に一步も二歩も先んじた動画によるプロモーション活動を展開していきたいと考えております。

② キーパーLABO運営事業

新店舗を、中長期的には今までのペースよりひと桁多いペース、すなわち年間24～36店舗開設できる体制を構築してまいります。コンビニエンスストアの跡地等への出店、ホームセンターなど商業施設内への出店、カー用品小売業等店舗敷地内への出店等、新規出店プランを現状においても具体的に20店舗有しており、常時、出店候補地を確保のうえ、早期に現在の43店舗（直営店）から100店舗体制を実現できるような体力と仕組みを構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① KeerPerのブランディング

健全なKeerPerのブランディングを進めるためには、全国の5,035店舗のキーパープロショップ及びキーパーLABOをはじめ、全国に約9,000店舗あるキーパー施工店でのキーパーコーティングを、高い品質に維持する事が最も重要と考えております。そのために、単なるトレーニングセンターでの技術研修会だけではなく、施工店現地で行われる「上達会」、あるいはキーパー技術コンテストの継続した開催などで、実践的な技術の向上を図ってまいります。

② 人員の確保

ハイペースでの新規出店に対応できる人員の数と質を確保していくために、3ヵ年計画などの将来にわたる事業計画にのっとり、計画実現に必要な人員の確保を、先行して行っております。

定期的な採用は大学、専門学校、高校の新卒採用で、平成28年6月期は合計40名の採用を得ることが出来まし

た。大学、専門学校、高校などへ、当社の紹介をコンスタントに行っており、当社の見学と説明会を経て、面接試験を行い、当社の経営理念である「CSとESの同時実現」によつての仕事に適性があるかどうかを判断しております。

また、即戦力としての中途採用も積極的に行っております。リクナビなど募集Webサイトでの募集が主な手法ですが、KeePerのWebサイトの採用コンテンツからの応募もあります。当事業年度中に採用した62名の内、22名が中途採用であり、中途採用はいまだ採用活動の主力であります。

今後の中期計画においては、店舗拡大のスピードが急であるため、当事業年度以上の規模での採用活動を進めてまいります。

③ キーパーLABOの新店出店体制の確立

キーパープロショップの増加、テレビコマーシャルなどの宣伝活動、東証第一部への市場変更で、KeePerのブランディングが進み、新店の候補地が従来にないハイペースで出てきております。

これらのチャンスを有効に活かし、確実に出店を実現していくため、新体制を構築しております。

定期的なキーパーLABOプランニング検討会を開催し、関係部署（業務開発部：契約関連、店舗部：建築関連、事業部：開店準備）への情報、ノウハウの共有を行っております。

また、キーパーLABOの運営に精通した事業部長を、東西支社に1名ずつ配置し、開店前から立ち上げまでを確実にを行い、1店1店を成功させるための人員配置を行い、チームとしてスムーズな店舗展開を図ってまいります。

④ Webサイトの充実

キーパーコーティングを施工された一般消費者の購買動機は、約50～60%がインターネットで当社サイトの閲覧が契機であり、キーパーコーティングと全国のキーパープロショップを紹介しているkeepercoating.jpと、キーパーLABOを紹介しているkeeperlabo.jpのサイトを常に調査のうえ改善を実施し、より魅力的なサイトにするこつによつて、集客力と購買につながるような効果を高めてまいります。

⑤ 社内管理体制の強化と内部統制

当社は事業規模拡大に伴い、内部管理体制の強化を通じた経営の健全性、安定性が重要であると考えております。当社としましては、内部統制の実効性を高めるため、権限の明確化、例外なき報告・連絡・相談を日常的に徹底してまいります。これにより健全な業務管理を行い、越権行為、公私混同及び違法行為の撲滅に引き続き注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,102	1,695,654
受取手形	166,659	154,949
売掛金	540,709	580,357
商品	314,790	415,695
貯蔵品	25,090	26,415
前払費用	92,810	109,703
繰延税金資産	28,151	23,712
その他	9,979	13,380
貸倒引当金	△1,401	△823
流動資産合計	2,572,892	3,019,046
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	806,453	1,052,840
構築物（純額）	76,345	91,788
機械及び装置（純額）	70,028	83,406
車両運搬具（純額）	43,202	32,381
工具、器具及び備品（純額）	58,547	69,715
土地	384,371	459,729
建設仮勘定	37,093	405
有形固定資産合計	1,476,041	1,790,268
無形固定資産		
のれん	3,252	1,951
ソフトウェア	14,712	25,291
その他	21,596	25,037
無形固定資産合計	39,561	52,280
投資その他の資産		
投資有価証券	38,988	15,440
長期前払費用	12,097	16,299
敷金及び保証金	103,377	146,102
建設協力金	45,388	42,866
保険積立金	14,315	13,907
繰延税金資産	94,465	105,992
その他	30	20,030
投資その他の資産合計	308,663	360,638
固定資産合計	1,824,266	2,203,186
資産合計	4,397,158	5,222,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,018	—
買掛金	142,357	155,755
1年内返済予定の長期借入金	246,856	180,096
未払金	275,959	143,627
未払法人税等	134,259	197,040
未払費用	95,691	85,168
賞与引当金	15,344	16,691
ポイント引当金	5,598	—
その他	25,325	48,598
流動負債合計	991,410	826,978
固定負債		
長期借入金	476,012	295,916
退職給付引当金	99,936	124,873
役員退職慰労引当金	197,967	213,335
資産除去債務	40,511	45,075
その他	43	4,043
固定負債合計	814,470	683,244
負債合計	1,805,881	1,510,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,448	1,344,189
資本剰余金		
資本準備金	702,144	1,007,224
資本剰余金合計	702,144	1,007,224
利益剰余金		
利益準備金	4,931	4,931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	873,433	1,355,432
利益剰余金合計	878,364	1,360,363
自己株式	—	△144
株主資本合計	2,584,957	3,711,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,319	376
評価・換算差額等合計	6,319	376
純資産合計	2,591,276	3,712,009
負債純資産合計	4,397,158	5,222,232

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
商品売上高	3,875,948	4,335,617
サービス売上高	1,916,276	2,250,897
売上高合計	5,792,225	6,586,515
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	493,559	314,790
当期商品仕入高	1,628,642	2,159,735
合計	2,122,202	2,474,525
商品期末たな卸高	314,756	415,695
売上原価合計	1,807,445	2,058,829
売上総利益	3,984,779	4,527,685
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,060	228,897
給料及び手当	1,036,142	1,151,500
賞与	177,696	171,329
退職給付費用	23,604	32,653
賞与引当金繰入額	15,344	16,691
役員退職慰労引当金繰入額	14,287	15,368
法定福利費	174,054	206,210
福利厚生費	14,905	18,132
旅費及び交通費	149,616	166,245
通信費	31,043	31,809
減価償却費	139,495	155,934
賃借料	299,722	343,521
保険料	13,623	9,340
水道光熱費	82,379	87,599
販売促進費	49,865	63,899
消耗品費	66,255	82,733
租税公課	21,092	40,039
試験研究費	21,183	25,600
運賃及び荷造費	114,048	122,976
事務用品費	11,169	11,997
広告宣伝費	410,975	441,352
ポイント販促費	25,687	2,521
支払手数料	45,141	49,080
貸倒引当金繰入額	138	△114
車両費	62,237	62,553
業務委託費	49,337	68,623
リース料	11,082	8,197
のれん償却額	1,301	1,301
その他	63,720	95,995
販売費及び一般管理費合計	3,337,213	3,711,990
営業利益	647,566	815,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業外収益		
受取利息	560	634
受取配当金	1,035	1,056
為替差益	5,702	3,988
受取手数料	1,723	1,661
受取補償金	2,683	2,387
保険解約返戻金	—	18,406
その他	1,672	6,047
営業外収益合計	13,378	34,181
営業外費用		
支払利息	9,980	6,389
デリバティブ評価損	4,726	934
株式公開費用	21,642	28,081
その他	359	947
営業外費用合計	36,708	36,352
経常利益	624,235	813,524
特別利益		
固定資産売却益	449	1,658
投資有価証券売却益	—	3,331
特別利益合計	449	4,989
特別損失		
固定資産除売却損	2,471	5,407
退職給付制度改定損	7,628	—
退職特別加算金	5,600	—
特別損失合計	15,700	5,407
税引前当期純利益	608,984	813,106
法人税、住民税及び事業税	248,973	288,487
法人税等調整額	2,450	△4,325
法人税等合計	251,424	284,161
当期純利益	357,560	528,944

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	302,304	—	—	2,937	537,804
当期変動額					
新株の発行	702,144	702,144	702,144		
剰余金の配当					△19,937
利益準備金の積立				1,993	△1,993
当期純利益					357,560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	702,144	702,144	702,144	1,993	335,629
当期末残高	1,004,448	702,144	702,144	4,931	873,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	540,741	843,045	3,255	3,255	846,301
当期変動額					
新株の発行		1,404,288			1,404,288
剰余金の配当	△19,937	△19,937			△19,937
利益準備金の積立	—	—			—
当期純利益	357,560	357,560			357,560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,064	3,064	3,064
当期変動額合計	337,623	1,741,911	3,064	3,064	1,744,975
当期末残高	878,364	2,584,957	6,319	6,319	2,591,276

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,004,448	702,144	702,144	4,931	873,433	878,364
当期変動額						
新株の発行	339,740	305,080	305,080			
剰余金の配当					△46,945	△46,945
当期純利益					528,944	528,944
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	339,740	305,080	305,080	—	481,999	481,999
当期末残高	1,344,189	1,007,224	1,007,224	4,931	1,355,432	1,360,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	2,584,957	6,319	6,319	2,591,276
当期変動額					
新株の発行		644,821			644,821
剰余金の配当		△46,945			△46,945
当期純利益		528,944			528,944
自己株式の取得	△144	△144			△144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,943	△5,943	△5,943
当期変動額合計	△144	1,126,676	△5,943	△5,943	1,120,732
当期末残高	△144	3,711,633	376	376	3,712,009

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	608,984	813,106
減価償却費	139,495	155,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△577
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△26,805	△5,598
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,701	24,937
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,197	15,368
受取利息及び受取配当金	△1,595	△1,690
為替差損益 (△は益)	△7,342	4,397
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,726	934
保険解約返戻金	—	△18,406
支払利息	9,980	6,389
固定資産除売却損益 (△は益)	2,021	3,749
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,387	△27,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176,716	△102,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120,594	△36,621
前払費用の増減額 (△は増加)	△65,372	△17,019
未払金の増減額 (△は減少)	187,958	△144,177
未払費用の増減額 (△は減少)	△68,572	△10,502
その他	8,670	25,837
小計	799,805	685,890
利息及び配当金の受取額	1,533	1,780
利息の支払額	△9,982	△6,282
保険金の受取額	—	18,406
法人税等の支払額	△244,213	△231,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,142	468,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△393,205	△462,082
有形固定資産の売却による収入	7,545	15,546
無形固定資産の取得による支出	△2,864	△25,007
投資有価証券の売却による収入	—	18,174
貸付金の回収による収入	—	396
敷金及び保証金の差入による支出	△25,528	△44,359
敷金及び保証金の回収による収入	4,119	1,635
建設協力金の支払による支出	△42,989	△20,000
その他	△2,883	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,806	△515,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△303,993	△246,856
株式の発行による収入	1,404,288	610,160
ストックオプションの行使による収入	—	34,660
配当金の支払額	△19,937	△46,945
その他	—	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	880,357	350,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,342	△4,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	979,035	299,552
現金及び現金同等物の期首残高	417,066	1,396,102
現金及び現金同等物の期末残高	1,396,102	1,695,654

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は販売先別にセグメントを位置付け、一般顧客向け、事業者向けに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って当社は販売先別のセグメントから構成されており「キーパー製品等関連事業」「キーパーLABO運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キーパー製品等関連事業」は自動車のコーティング用ケミカル製品をはじめとした、道具機器類の開発・製造、販売を行っております。「キーパーLABO運営事業」は一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとして「キーパーLABO」店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,875,948	1,916,276	5,792,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,786	—	222,786
計	4,098,735	1,916,276	6,015,011
セグメント利益	629,426	158,062	787,489
セグメント資産	1,294,318	1,065,657	2,359,975
その他の項目			
減価償却費	60,348	79,146	139,495
のれんの償却額	1,301	—	1,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,692	212,454	322,147

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,335,617	2,250,897	6,586,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	219,743	—	219,743
計	4,555,361	2,250,897	6,806,259
セグメント利益	687,413	251,383	938,797
セグメント資産	1,414,116	1,277,879	2,691,995
その他の項目			
減価償却費	61,909	94,024	155,934
のれんの償却額	1,301	—	1,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,013	231,376	248,389

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,015,011	6,806,259
セグメント間取引消去	△222,786	△219,743
財務諸表の売上高	5,792,225	6,586,515

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	787,489	938,797
セグメント間取引消去	△139,922	△123,101
財務諸表の営業利益	647,566	815,695

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,359,975	2,691,995
全社資産(注)	2,037,182	2,530,236
財務諸表の資産合計	4,397,158	5,222,232

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	322,147	248,389	60,814	288,138	382,961	536,527

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門における取得額であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	395.98円	507.81円
1株当たり当期純利益金額	63.39円	76.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59.07円	74.93円

- (注) 1. 当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成27年2月12日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	357,560	528,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,560	528,944
普通株式の期中平均株式数(株)	5,640,393	6,917,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	413,160	141,517
(うち新株予約権(株))	(413,160)	(141,517)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。